

平成 23 年 7 月 26 日

大阪市長 平 松 邦 夫 様

公明党大阪市議員団

幹事長 高 山 仁

自由民主党大阪市議員団

幹事長 荒 木 幹 男

### 市立大学における次世代エネルギー研究（人工光合成）に関する要望

環境と経済の好循環のもと低炭素社会の実現を図っていくことは、焦眉の課題である。一方、東日本大震災の影響によりエネルギー供給のあり方が議論される中、災害時のエネルギーセキュリティを確保していくことは避けて通れない課題であり、次世代エネルギーの開発や分散型エネルギーの導入、またこれらを通じた環境・エネルギー産業の振興を進めていくことが求められている。

公立大学法人大阪市立大学では、「複合先端研究機構」に光合成に関する優れた研究実績が蓄積されており、第一線の研究者が結集して、光合成において太陽光エネルギーを利用し水を分解して酸素を発生させる反応のメカニズムの解明に成功した。この成果は画期的なもので、世界的にも注目されている。またこの分野の研究は民間企業も注目するところであり、今後、この研究をさらに加速させ、太陽光エネルギーを活用した燃料生成（メタノール等）の実現を、大学挙げて産学連携で取り組んでいくことをめざしている。

この研究の結果、化石燃料に代わる次世代エネルギーを低コストかつ安全に生産できる新技術が確立すれば、地産地消可能なエネルギーマネジメントシステムの実現、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の阻止への一助となることで、現下の地球環境問題、エネルギー問題など幅広い分野へ応用がなされていくものと考えられる。また、民間との共同開発や民間研究者の受け入れなど、本研究における産学連携の促進を通じて、新たなエネルギー源の活用による新産業の創出や大きな経済波及が期待され、大阪経済の活性化も含め、社会経済への裾野の広い貢献が期待できると考えられる。

この研究を進めていくためには、さまざまな分野の知見を結集しスピード感をもって進めていく拠点が不可欠と考えるが、長期借入れにも制限があるような公立大学法人だけでは国際的な競争に打ち勝っていくことは難しい。

ついては、大阪市におかれては、大阪が世界をリードできるこの機会を逃さないよう、早期に判断し、公立大学法人大阪市立大学における本研究について、所要経費に対する支援など特段の配慮をされること強く要望する。